【関関同立 即日入試分析＆出題予想2022】

《2/2 関西大学 全学部日程①》

★本日(2/2)の入試分析★

〔Ⅰ〕冷戦と核問題の変遷

冷戦の内容を中心に、明日の出題予想として準備していた核問題が出題された。核実験の回数についての表に当てはまるのはアメリカ、ソ連、「イギリス」「「フランス」、「中国」の順に続く。続きの（4）は「インド」、（5）は「パキスタン」である。プラハ演説は出題予想プリントから的中🎯「オバマ」が当てはまる。同じく「パグウォッシュ会議は1957年」であることや「キューバ危機は PTBT の前年である」ことは出題予想プリントをやっておけば難なくクリアできたはず。「NPT にインド・パキスタンは署名していない」ことはポイントだった。「1991年の START Ⅰ署名」も出題予想プリントに記載あり🎯核兵器禁止条約は出題予想・時事問題プリントから的中🎯だが、「NATO の加盟国で唯一参加したオランダが反対であった」ことは難解であったか。

〔Ⅱ〕農業政策と食糧消費問題

「減反政策」は以前から要注意マークであったため、容易に正解できたはず。「耕作放棄地」や「食料自給率」、「地産地消」、「遺伝子組み換え作物」、「残留農薬」、「6次産業化」は文章を読めば分かるものもい多い。「暫定セーフガードは発動されたことがある」。「自給的農家」や「農業の高齢化」、「専業化」、「多面的機能」、「食料安全保障」は押さえておきたい。法律は「農地法→農業基本法→新食糧法→食糧・農業・農村基本法」の順。食生活の環境への影響は「フードマイレージ」で示される。

〔Ⅲ〕企業と労働問題、近年の労働観

「売り手」主導の市場から始まり、「就職氷河期世代」、「終身雇用」、「年功序列型賃金体系」は十八番。非正規労働者の割合「36.7%」や女性の非正規労働者の割合「53.5%」は重要。2008年の「リーマンショック」は答えたい。「目標に近い仕事を行うことは成果主義のデメリット」である。コロナ禍による影響で「2020年の GDP は、1995年以降もっとも落ち込みが大きかった。」失業率向上の要因として適切でないのは「労働時間が全体的に増加したため、企業が雇用を維持した」という選択肢であった。

〔Ⅳ〕司法権の独立と「基本的人権」

司法権について「最高裁裁判官は15名」が適切。天皇についての条文は、「第90回帝国議会に提出された後、修正されて現在の形に至った。」憲法については「第33条」について適切。「民事訴訟法第311条」の内容は難解か。「少年法の改正」は時事問題プリントから的中🎯法律案は「60日以内」が正答。オランダは「OSCE」の加盟国ではない。「平和で安全な国際社会の維持に寄与するとともに主体的かつ積極的な取組を通じ良好な国際環境の整備を図ること並びに調和ある対外関係を維持し発展させつつ，国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図ることを任務としている」のは外務省。したがって「外務大臣」が正答。

©北村瑞貴の政経塾2022

★明日（2/3）の出題予想★

〔Ⅰ〕地方自治と選挙に関する融合問題

国庫支出金や地方交付税交付金などの基礎的な内容をはじめとし、「地方自治は民主主義の学校」と発言したブライスなども頻出の内容だ。1999 年の地方分権一括法、他には、オンブズマン制度、地方交付税交付金、国庫支出金などの語句も重要。選挙に関しては、憲法の条文を確認しておこう。

〔Ⅱ〕中央銀行の機能と政策

中央銀行の機能としては、「発券銀行」・「政府の銀行」・「銀行の銀行」が必須。また、硬貨の発行については、造幣局が担っている。なお、日本銀行の総裁は黒田東彦。アメリカでは、「連邦準備制度」がイギリスでは「イングランド銀行」が中央銀行の役割を担っている。複数の政策を組み合わせて実施する「ポリシーミックス」や「マネーストック」の概念、「公定歩合」、「公開市場操作」が重要。インフレターゲットの2%は覚えておきたい。また、「マイナス金利政策」は「量的金融緩和政策」の一部である。これらに注目しておきたいところである。

〔〔Ⅲ〕予算と地方自治

国庫支出金や地方交付税交付金などの基礎的な内容をはじめとし、「地方自治は民主主義の学校」と発言したブライスなども頻出の内容だ。団体自治と住民自治の違いについても確認しておいた方が良いだろう。1999 年の地方分権一括法、他には、オンブズマン制度、地方交付税交付金、国庫支出金などの語句も重要。

〔Ⅳ〕市場経済と景気循環

市場経済における景気循環と、GDP などの内容が狙われる可能性があります。三面等価の法則をはじめとする語彙や、経済学者の学説などの内容にも目を通しておくようにしておこう。経済の3主体である、企業・家計・政府の働きや、寡占価格・独占価格・管理価格などの違いもしっかりと理解しておく必要があるだろう。

©北村瑞貴の政経塾2022